別記様式第２号別添１

**事業計画書**

**事業実施主体の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 令和５年度　食品原材料調達リスク軽減対策事業 | |
| 団体名： | | |
| 応募責任者の情報  ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者 | | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| 経理担当者の情報  ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の  証憑とりまとめ担当 | | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| 連絡担当者の情報  ※事務局等に対する連絡窓口担当者 | | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| **団体概要**   1. 事業実施主体の名称 2. 主たる事務所の所在地 3. 代表者の役職名及び氏名 4. 設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。 5. 事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。   月 ～ 月   1. 業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。   （https://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\_03000044.html#e）   1. 主たる業務の内容 2. 資本金 3. 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）   （10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）  （11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可） | | |
| **申請に関する確認事項**  以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェック☑が入っている必要があります。   |  |  | | --- | --- | | 100％同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。（フランチャイザーは除く） | チェック □ | | 国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません | チェック □ | | | |
| **過去の類似・関連事業の実績、実施内容等** | | |
| **事業担当者の業績等**  事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。  事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。  ■事業統括者　○○　太郎　（所属・担当業務・役職）  業績（プロフィール）  ■○○担当　　○○　花子　（所属・担当業務・役職）  業績（プロフィール） | | |
| **今年度、既に採択が決定及び実施（継続中を含む）している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。** | | |
| **過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要**  ※該当する場合には、当該の取消を受けた日を記載してください。 | | |

**共同申請者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 共同申請者と共に本事業に取り組むことになっている。 | チェック □ |

※本項目にチェック☑をつけた方は、以下の項目もそれぞれ記載してください。

※共同申請の場合は、生産段階に最も近い食品原材料に係る製品のみを対象とし、実施する事業の重複を排除した上で申請できます。

必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名： | |
| 応募責任者の情報  ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者 | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| 経理担当者の情報  ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の  証憑とりまとめ担当 | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| **団体概要**  （１） 事業実施主体の名称  （２） 主たる事務所の所在地  （３） 代表者の役職名及び氏名  （４）設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。  （５）事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。  月 ～ 月  （６）業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。  （https://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\_03000044.html#e）  （７） 主たる業務の内容  （８） 資本金  （９） 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）  （10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）  （11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可） | |
| **事業担当者の業績等**  事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。  事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。   * 事業統括者　○○　太郎　（所属・役職）   業績（プロフィール）   * ○○担当　　○○　花子　（所属・役職）   業績（プロフィール） | |

**事業計画概要**

|  |
| --- |
| **取組区分**  本事業における対象の取組区分を以下Ａ、Ｂから選択してチェック☑を入れてください。  ※同時にＡ、Ｂ両方の取組にお申込みいただく場合は、両方にチェック☑を入れてください。  □取組Ａ．食品製造事業者等と産地の連携強化支援  食品製造事業者等が求める食品原材料の安定確保により食品産業のサプライチェーン全体での持続可能性を高めるための産地の支援を行うとともに、産地との連携による食品原材料切替等（国産食品原材料の取扱量増加を含む。以下同じ。）に伴う機械・設備等の導入・更新、調査、新商品等の開発・製造・販売・PR等の取組  □取組Ｂ.食品原材料調達先多角化支援  原材料調達先の多角化を通じた調達リスク軽減のため、食品原材料切替等に伴う機械・設備等の導入・更新、調査、新商品等の開発・製造・販売・PRの取組 |
| **他の事業者への裨益の有無**  本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その団体名、関係者を記載してください。  例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に配送する等  　団体・関係者名：　　　　　　　　　　　　　（関係性：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　団体・関係者名：　　　　　　　　　　　　　（関係性：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**総括表**

**※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、１／２となります。（市販段階における原材料費のみ、例外）**

**※事業費とは、本事業の実施に要する経費です。**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組区分 | 事業費  （税込） | 事業費  （税抜） | 事業費  （消費税分） | 国庫補助金  （税抜） | 備考 |
|
| 取組Ａ  食品製造事業者等と産地の連携強化支援 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| （内訳）  　市販段階における原材料費を除いた経費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 市販段階における原材料費  ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１/３ | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 取組Ｂ  食品原材料調達先多角化支援 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| （内訳）  　市販段階における原材料費を除いた経費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 市販段階における原材料費  ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場合、補助率１/３ | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

※申請しない取組区分についての記載枠は削除しても可。

**事業の委託**

補助事業の一部を第三者に委託する（委任・準委任契約による委託先）がある場合は、以下の欄に詳細をご記入ください。併せて、委託契約書（仮案のものも含む）を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 取組区分（チェック☑をつけてください） | 取組Ａ□ 取組Ｂ□ |
| 委託先名称： | |
| 所在地： | |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： | |
| 委託する事業内容： | |
| 委託の必要性： | |
| 委託の金額（税込）： | |

|  |
| --- |
| **１　事業概要** |
| **【事業の目的】**  事業の背景となる原材料調達リスク、市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。  **【事業の内容】**  本事業の個別の取組事項について、詳細を記載してください。  ※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。具体的にご記載ください。  ※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。  ※同じ取組で対象の食品原材料が違う場合（Ａで小麦と米粉等）は、食品原材料ごとに番号を変えて記載してください。  **取組Ａ　食品製造事業者等と産地の連携強化支援**   |  | | --- | | 取組事項①  （連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名）） |  |  | | --- | | 取組事項②  （連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名）） |   **取組Ｂ　食品原材料調達先多角化支援**   |  | | --- | | 取組事項① |  |  | | --- | | 取組事項② | |
| **２　実施方法** |
| ・「１　事業概要」に記載された【事業の内容】について、実施期間、実施方法、主となる実施場所、スケジュールなどを具体的に記載してください。  ・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と対象経費一覧表の内容が整合するように記載をお願いいたします。  ・実施規程・公募要領等を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。  ・令和５年11月29日以降（本事業の採択・交付決定前）から実施している取組を申請する場合、その旨を記載し、契約書・請求書等の日付等が確認できるものの写しを添付してください。  ・本事業の応募申請後から採択通知の受領の日までの間に発注が見込まれる取組を申請する場合、その旨を記載し、採択通知の受領の日までに着手しなければならない理由を記載してください。  ※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。  **取組Ａ　食品製造事業者等と産地の連携強化支援**   |  |  | | --- | --- | | 取組事項①  （連携する産地名：　　　（都道府県含む産地　）） | | | 実施期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 | | 事業費総額（税抜） | 円 | | うち産地への取組（税抜） | 円 | | うち事業者の取組（税抜） | 円 | | 取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法  ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください | |   **取組Ｂ　食品原材料調達先多角化支援**   |  |  | | --- | --- | | 取組事項① | | | 実施期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 | | 事業費総額（税抜） | 円 | | 取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法  ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください | | |
| **３　実施体制** |
| 本事業の実施体制について、その名称、概要及び事務処理体系について図などを用いて説明してください。（社内体制、共同申請、連携産地、委託先等予定も含む） |
| **４　評価基準との整合性** |
| ・該当する内容にチェック**☑**を入れ、具体的な内容に記入してください。   1. **基本評価事項（取組Ａ・Ｂ）**  |  |  |  | | --- | --- | --- | | ア 補助要件が満たされているか。  輸入食品原材料の価格要件、使用要件、補助金額（上限、下限）、事業実施期間　等 | | | |  | 価格要件 ※公募要領 ４の「（1）価格要件」を参照 | チェック □ | | 使用要件 ※公募要領 ４の「（2）使用要件」を参照 | チェック □ | | 補助金額（上限、下限）※公募要領「５ 本事業の支援内容及び補助率等」を参照 | チェック □ | | 事業実施期間 ※公募要領 「10　事業の実施期間」を参照 | チェック □ |  |  |  | | --- | --- | | イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある取組であるか。 | チェック □ | | 具体的な内容（想定している原材料調達リスク、商品の市場規模やニーズ、ユーザー分析の実施等） | |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有しているか。※直近３年分の財務諸表を提出してください。 | | | | チェック □ | | 具体的な内容（債務の状況、現預金などの余力、本事業にかかる資金の見通し 等） | | | | | | | | 前年度の財務状況より、以下把握されている場合は記載ください。 | | | | | | 自己資本比率 | 流動比率 | 当座比率 | 固定長期適合率 | | | ％ | ％ | ％ | ％ | |  |  |  | | --- | --- | | エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いか。 | チェック □ | | 具体的な内容（自社の強みや費用対効果についての説明を含む） | |  1. **原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加（取組Ａ・Ｂ）**  |  |  | | --- | --- | | ア　原材料（国産）切り替えによる取組又は国産原材料の取扱量若しくは自社内での国産原材料の取扱比率を増加させる取組であるか。 | チェック □ | | 具体的な内容（別記様式第２号別添５の概要や根拠となる情報を記載してください） | |  |  |  | | --- | --- | | イ　対外的に「国産使用」を発信するものとなっているか。 | チェック □ | | 具体的な内容（商品表示への記載・顧客市場へのPR方法等） | |  |  |  | | --- | --- | | ウ　将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。 | チェック □ | | 具体的な内容（別記様式第２号別添６の概要や根拠となる情報を記載してください） | |  1. **産地の連携強化の取組（取組Ａの場合のみ記入）**   ※当てはまる項目すべてにチェック☑をつけてください。   |  |  | | --- | --- | | ア　求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供の取組であるか | チェック □ | | イ　産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与の取組であるか | チェック □ | | ウ　産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与の取組であるか | チェック □ | | エ　産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産をしてもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導の取組であるか | チェック □ | | オ　上記ア～エに類する取組であるか | チェック □ | | ※「ア～オ」にチェック☑をした場合、具体的な取組内容を各チェックごと以下に記載してください。（ア　・・・・　　イ　・・・・　等） | | |
| **５　加点項目** |
| 以下、加点項目に該当があれば、該当箇所をチェック☑してください。   |  |  | | --- | --- | | 1. **共通事項（取組Ａ・Ｂ）** | | | ア 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表している （「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付してください） | はい□ |  |  |  | | --- | --- | | 1. **原材料切り替え又は国産原材料の取扱量の増加（取組Ａ・Ｂ）** | | | ア　農林漁業者との契約など連携することとなっている | チェック □ | | イ　１次加工業者の取組である | チェック □ | | ウ　中小企業が共同利用できる国産農産物を洗浄、加工、保管する設備の導入である | チェック □ | | エ　製粉・製麺メーカー等においては、乾燥設備の導入である | チェック □ | | 上記ア～エの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。  （ア　・・・・　　イ　・・・・　等） | |  |  |  | | --- | --- | | 1. **産地の連携強化の取組（取組Ａの場合のみ記入）** | | | ア 連携した産地から全量買い取りや規格外商品の購入の契約等生産者との安定的な契約の仕組みであること。 | チェック □ | | イ 原材料の品質の維持、向上に関する改善を含むものであること | チェック □ | | 上記ア、イの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。  （ア　・・・・　　イ　・・・・　等） | | |
| **６　事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果** |
| ・本事業における定量的、定性的な目標とその分析・検証方法（確認書類等）と波及効果を、事業実施前後の比較を交えて記載ください。あわせて、別添５・６にもご記入ください。  ・Ａ　産地の連携強化については、産地との連携強化等についても事業の結果、産地との関係等がどのようになるのか等記載してください。  ・取組Ａ、Ｂの両方や同じ取組で複数の原材料（取組Ａで小麦・大豆等）等同時に申請する場合は、それぞれの取組についての目標等を、区別して記載ください。  ・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）も記載してください。 |